

6 おわりに

事務事業の見直し等の財政削減の数々の努力により、当市の財政に占める人件費比率の低下などの効果が現れてきました。しかし、近年になり、自治体の財政コスト削減や、安易に利便性を追求した構造改革の結果、起こりつつある事件、事故の根源的な問題に対する不安と疑問をぬぐうことはできません。民間委託によって期待されるコスト削減はそこで働く職員の給与水準や待遇に関わるものが多く、児童福祉業務に関わる法人が、正規職員を安定的に雇用できないことに対する市民の不安は大きいものがあります。したがって、財政全体の問題まで深く議論できず、いかほどの財政効果をもたらすかの目途が立てられない状況で、児童福祉業務民間委託に関する審議を迫られたことは、当審議会にとっては大きな苦悩でありました。

このほかにも福祉分野のコスト削減を検討する上では、いくつも悩ましい状況がありました。例えば、「のびゆくこどもプラン 小金井」（小金井市次世代育成支援行動計画）の報告及び子どもの権利保障をめぐる国際的動向に照らしても、子どもの人権基準の後退は認められるものではなく、現行の保育水準を切り下げることができません。また、「小金井市における外部委託に関する基本的な考え方」（小金井市、平成14年6月4日）における「外部委託化の一般的判断基準」にあてはめて考えた場合に、諮問にあるような施設の委託を検討することに戸惑いを覚えました。「外部委託を凶る業務は、自治体に課せられた固有の責任が保持されることを前提に、行政執行上の効果が十分に期待できるとともに、市民サービスに支障なく、かつ、低下をきたさない業務といえる」という理念との整合性を考えつつ、審議を進めることに留意するのは、容易ではありませんでした。

三位一体改革、指定管理者制度の実施、支援費制度から障害者自立支援法案の成立など、制度の改変が続き、児童福祉、障がい児福祉制度も転換期を迎えています。この激動と変化を当市がどのように受け止め、当市の将来のビジョンを描いていくのかが今後の課題になっていくでしょう。当市でも市民とともに施策プランが練られ、実現を目指す努力が続けられていますが、子育て支援の基本を十分に押さえ、子育て全体を見渡した施策を実現し、そのための協議組織体制を整備することを提言します。

審議会は毎回多数の傍聴者が見守る中で進められ、委員一同につねに大きな緊張感と責任感をもって審議にあたることができました。多様な意見を出し合い、確かな裏付けをもつかどうかを掘り下げ、それぞれの真摯な意見を交換するというチームワークによって、限られた時間の中では最善の答申を作成致しました。何とぞ、十分にご勘案下さり、小金井市の児童福祉施策のために役立てていただきたく思います。